

「難民の人間の安全保障」実現と自立支援政策 ——ザンビアにおけるアンゴラ難民帰還政策の実施を受けて——

平成 18 年入学
派遣先国：ザンビア
中山 裕美

キーワード：紛争解決，平和構築，ザンビア・イニシアティブ，能力強化，開発援助

対象とする問題の概要

ザンビアは、1960 年代より多くのアンゴラ難民を受け入れてきた。近年のアンゴラの情勢安定を受け、2003 年より帰還プログラムが始まり 2006 年をもって終了する。この結果、2004 年までに約 46,000 人の難民がアンゴラへの帰還を果たした。



アンゴラ難民の帰還の様子、ザンビア・モンゴの空港にて

またプログラム終了を目処に難民キャンプの一つが閉鎖されるため、帰還を拒んだ難民はほかの難民セトルメントへの移住を余儀なくされ、それをも拒む難民がキャンプ外の村へ移住するという現象も起こっている。現在ザンビアでは難民の帰化を視野にいた法整備が進められているが、難民をめぐる環境はいまだ非常に不安定である。

またザンビアの難民政策に関して、2002 年より実施されているザンビア・イニシアティブという DLI 型プログラム（開発援助により難民の経済的自立と庇護国への統合を促進し、同時に難民受け入れ地域の負担を軽減させることをめざす）が注目を集めている[杉木 2005]。



ザンビア・イニシアティブによって Mayukwayukwa に建設された学校の看板

研究目的

難民問題の解決は、紛争を解決し、平和な社会を創造していくための重要課題として認識されている。確かに帰還プログラムの実現は平和構築の端緒といえるが、難民問題の根本的解決とはならない。帰還を果たした者も、ザンビア国内にとどまった者も、いまだ国際機関や NGO の庇護を必要としている。真の平和の実現のためには難民たちが経済的にも社会的にも自立を果たし、人間の安全保障が満たされた状況を作り上げていくことが必要不可欠である。そのためには援助において難民の自立支援につながるような能力強化を盛り込んでいくことが重要になってくると考える。

本研究では帰還プログラムの実施によって転機に立たされたさまざまな難民の現状を分析し、彼らの直面する問題を難民の視点から詳細に検討する。そして、難民の自立に寄与するような援助のあり方を提言することが本研究の目的である。

フィールドワークから得られた知見について

今回のフィールドワークは予備調査であり、調査予定候補地の視察をおこなった。まず帰還を控えた難民が一時的に滞在する Transit Centre において、UNHCR による帰還手続きの現場に立ち会った。また難民達に対し英語、ポルトガル語、ブダ語でアンケートを実施し、ザンビアでの生活や帰還を決意した理由、帰還に伴う不安などについて調査した。

また、Mayukwayukwa セトルメントを訪問し、セトルメント内部の様子や難民の生活の概況も把握した。そこでは難民達はそれぞれの畑で作物を栽培し、各々の食料を生産している。中には小規模な商店も見受けられた。

さらに閉鎖されるキャンプから逃れてきたアンゴラ難民がザンビア人から家や畑を与えられて生活している村を訪問した。そこで難民に対し聞き取り調査を実施した結果、彼らが難民となってから現在に至るまでの経緯についての知見を得た。他方村人に対しては難民を受け入れることについての意識、見解についてインタビューをおこなった。



2006年に難民キャンプから村に移住してきた難民の家族

以上の調査の結果、帰還プログラムの実施によって多くの変化が難民にもたらされ、その不安定な状況の中で、難民達が各々の生活についてさまざまなことを考え、懸命に生きていることがわかった。文献や資料から得られることのできない難民個人が直面する問題についても、彼ら自身と話をすることで、より具体的に知ることができた。

また、ザンビア・イニシアティブの実施地域への訪問や、政府関係者へのインタビューを通して、当該プログラムの実態を知ることができ、援助政策の抱えるジレンマについても考察する機会を得た。

今回の調査において、ザンビアにおけるアンゴラ難民の問題は、帰還プログラムの実施によって解決したとはいえ、難民たちはいまだ不安定な状況下で生きることから脱却できずにいることがわかった。そして彼らが自立するためにはより効果的な開発援助が必要であると考えられる。

今後の展開・反省点

今回の派遣は予備調査であったため、ザンビアにおいて現在アンゴラ難民をめぐる状況がどのようなものであるか、全体的に把握することに重点をおいた。また、今回の調査の中で難民個人と対峙したときに、難民達の考えていることや彼らの直面している問題など、文献や資料からは測り知ることのできない事項をフィールドワークで明らかにすることの重要性を実感した。今後は収集した資料を整理して、詳細な調査を実施するためのプランを作成したい。

次年度に予定している本調査では、難民たちの生活の場において参与観察をおこない、個別具体的に彼らの直面する問題を分析する。また難民への援助政策の現場へ赴き、政策が難民の能力強化に有効か、また能力強化の要素を付帯しうる可能性があるかを検討する。それらを踏まえて「自立」という視点から「難民の人間の安全保障」の実現について考察したいと考えている。

〔参考文献〕

杉木明子. 2005. 「ザンビア・イニシアティブー難民の庇護社会への統合と開発援助の可能性ー」『アフリカレポート』No.40 : 50-59.